

令和4年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

<b>事業名</b>	マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策向上に必要な経費			<b>担当部局</b>	総合政策局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	令和4年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	リスク分析総括課 (マネーローンダリング・テロ資金供与対策企画室)	萬場 大輔	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>				<b>関係する 計画、通知等</b>	「経済財政運営と改革の基本方針2021(骨太の方針)」(令和3年6月閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月閣議決定)		
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の高度化・効率化						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>○諸外国の金融当局や金融機関等におけるAML/CFT対応の実態調査等 FATF第4次対日相互審査の結果を踏まえた各種施策を企画・実行していくため、①マネロン情報共有の枠組みと個人情報保護法制の在り方、②検査後のフォローアップにおける品質向上に向けた外部コンサルの活用可能性、③マネロンリスクの把握・分析業務の高度化・効率化の余地について、諸外国の監督当局や金融機関における制度や取組を調査するもの。</p> <p>○継続的顧客管理に係る利用者の理解向上に必要な経費 金融機関等が実施しているマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策における継続的顧客管理の円滑な実施に向けて、金融機関等の利用者へ当該取組の理解、及び協力を求める各種広報を実施するもの。</p>						
<b>実施方法</b>	委託・請負						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	<b>予算 の 状 況</b>	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
		補正予算	-	-	53	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	53	-
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 53	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	53	48
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率 (%)	-	-	-	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	0%	-	-		
<b>令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	<b>主な増減理由</b>			
	諸謝金	0	0	継続的顧客管理に係る利用者の理解向上に向けた広報経費として必要な経費を令和5年度予算に新規要求額を計上している。 「重要政策推進枠:48百万円」			
	金融政策業務庁費	0	48				
	計	-	48				

活動内容 (アクティビティ)		<p>・当庁におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の更なる高度化に向けて、コンサルティング業者やITベンダー等に対して、諸外国におけるマネロン等対策等に関する諸制度について調査を委託するもの。</p> <p>・金融機関等が実施しているマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策における継続的顧客管理の円滑な実施に向けて、金融機関等の利用者へ当該取組の理解、及び協力を求める各種広報を実施するもの。</p>								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	金融機関等におけるマネロン等管理態勢の向上	主な金融機関に対する検査件数 (主要行等、地域銀行、信用金庫、信用組合、外国金融機関等、生命保険会社・損害保険会社、その他金融機関、政策金融機関等、信託会社、少額短期保険業者、貸金業者、資金移動業者、暗号資産交換業者) ※検査実施件数は便宜的に事務年度単位(7月～翌年6月)で計上。なお、件数の見込みは非公表のほか、令和3年度実績は足元で非公表	活動実績	件	62	61	-	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
			計算式	/	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の高度化・効率化を図ることが目的であり、本事業における諸外国の事例調査や金融機関等の利用者への広報活動により、我が国のマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の強化にどの程度寄与したのかを数値化して測定することは困難であるため、定量的な目標ではなく、定性的な目標を設定している。				マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の強化及び、同対策関連業務の高度化・効率化を図る。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 5 年度	
	わが国のマネロン・テロ資金供与対策の現状及び今後の課題について、当庁所管事業者の対応状況や当庁の取組等を取りまとめる	「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の現状と課題」として公表する。	実績	件	1	0	0	1	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-							
		施策	政策評価書 URL	-						
		該当箇所	-							
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	分野:	-	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
取組事項	該当箇所	-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的は、世界共通の課題である、金融機関等のマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の高度化に向けた当局の態勢強化であり、国民や社会のニーズを的確に反映していると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	監督当局として金融機関等に対し、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の高度化を促すものであり、国が実施すべきものと考えられる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、FATF第4次対日相互審査の結果公表後、当庁において審査結果を踏まえた各種施策を企画・実行していくための必要かつ適切な事業であり、政策体系の中でも優先度の高い事業と考えられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和3年度補正予算で計上されたマネー・ローダリング等対策調査費について、当庁におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の更なる高度化に向けて、諸外国の監督当局における制度的対応等について調査を実施することとしていたが、足許のオミクロン株を中心とした新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、事業計画の変更を行ったため翌年度以降の実施となったもの。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

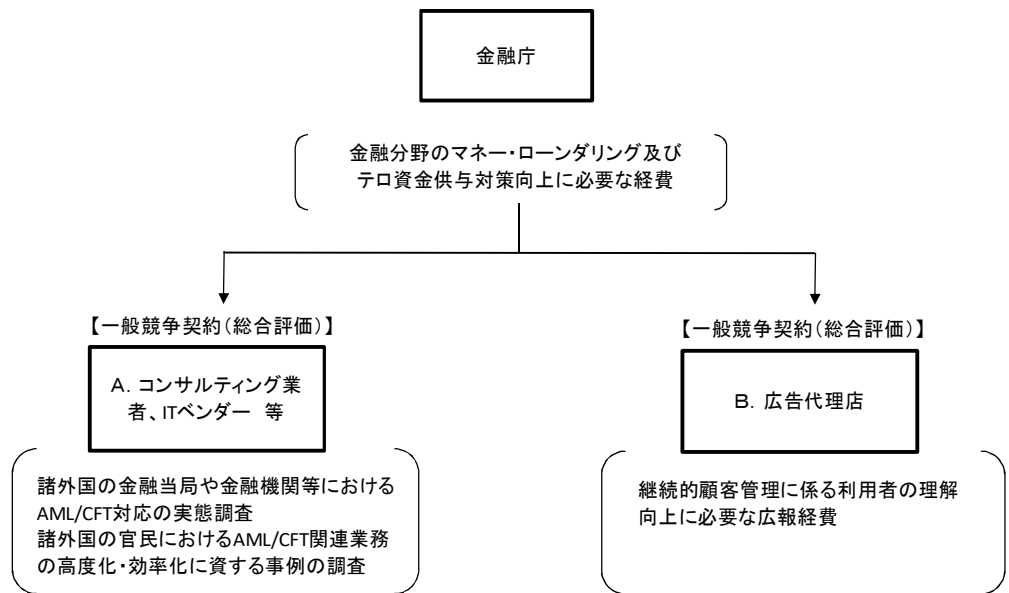
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-	-	-	-
平成24年度	-	-	-	-
平成25年度	-	-	-	-
平成26年度	-	-	-	-
平成27年度	-	-	-	-
平成28年度	-	-	-	-
平成29年度	-	-	-	-
平成30年度	-	-	-	-
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて  
 補足する)  
 (単位: 百万  
 円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情)</small>	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-	-	-	-	-	-
	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-					-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和4年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

事業名	サステナブルファイナンス推進に必要な経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課サステナブルファイナンス推進室	西田 勇樹			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2022」 「成長戦略実行計画2022」 「成長戦略フォローアップ2022」 サステナブルファイナンス有識者会議報告書(令和3年6月公表) サステナブルファイナンス有識者会議第二次報告書(令和4年7月公表)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①有識者から構成される会議体において、サステナブルファイナンス推進に必要な施策等に関する議論を行うことや、②気候変動対応等に係る国際的なイニシアティブへの参画等を通じた金融機関による企業等への支援を促すことにより、持続可能な社会の実現に向けたサステナブルファイナンスの促進を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①日本におけるサステナブルファイナンスの推進にあたり、金融機関や金融資本市場が適切に機能を発揮するための課題や対応案について検討するため、産業界・金融界・学識経験者などを構成員とする会議を開催する。 ②金融機関による気候変動対応等に係る国際的なイニシアティブ参画や、そうしたイニシアティブにおける議論も参考とした企業への支援を促す。こうした金融機関による積極的な活動展開に資するよう、主要なイニシアティブやこれを踏まえた国際的な金融・産業における対話・検討状況について取りまとめ、委託調査を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	0	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	0	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	0	-		
		予備費等	-	1	3	0	-		
		計	0	1	3	14	21		
	執行額	-	1	3	-	-			
	執行率(%)	-	100%	100%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!	#DIV/0!	-	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	委託調査謝金	10	15	重要政策推進枠:7百万円					
	サステナブルファイナンス有識者会議諸謝金	3	4	サステナブルファイナンス推進のため、有識者会議を開催し、継続して議論を進める必要があり、会議の運営に不可欠な謝金(0.7百万円)、速記録や、海外の有識者にもご参加いただくための同時通訳と同時通訳機能付きのウェブ会議場の設置費用(1百万円)の増額、海外でルールメイキングの基礎とされている排出経路の検討状況及びこれを踏まえた各企業への評価を理解し、国内において戦略的な検討を進めていくための委託調査謝金の増額(5.1百万円)。					
	金融政策業務旅費	0	0	なお、令和2年度および令和3年度の予備費等については、サステナブルファイナンス有識者会議の開催費用として、同じ目間で他事業から充当したもの。					
	金融政策業務庁費	0.9	2						
計	14	21							
活動内容 (アクティビティ)	サステナブルファイナンス推進に係る会議として、「サステナブルファイナンス有識者会議」、「ESG評価データ提供機関に係る専門分科会」の開催と報告書の作成。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	「サステナブルファイナンス有識者会議」、「ESG評価・データ提供機関に係る専門分科会」の開催回数	「サステナブルファイナンス有識者会議」、「ESG評価・データ提供機関に係る専門分科会」の開催回数	活動実績	回	-	5	9		
			当初見込み	回	-	3	9	12	14
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	「サステナブルファイナンス有識者会議」、「ESG評価・データ提供機関に係る専門分科会」に係る予算執行額 ／ 外部有識者会議開催回数			単位当たり コスト	千円	-	250	327	317
				計算式	千円/回数	-	1250/5	2939/9	3807/12

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	サステナブルファイナンス の推進	外部有識者会議報告書等 本数		本	-	-	1	4 年度	5 年度
サステナブルファイナンス の推進			目標値	本	-	-	1	1	1
			達成度	%	-	-	1	1	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
再生計画との関係	政策 策3 その他の横断的施策	企業情報開示の質と量の向上、市場機能の発 揮、金融機関の投融资先支援と気候変動リスク管 理、国際的な議論への貢献	政策評価書 URL	【事前分析表】 <a href="https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekikyoku.pdf">https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekikyoku.pdf</a> 【実績評価書】 <a href="https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekikyoku.pdf">https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekikyoku.pdf</a>					
			該当箇所	【事前分析表】P29 【実績評価書】P117					
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	サステナブルファイナンス市場の発展や、金融機関における 気候変動等のサステナビリティ課題への対応を促すことは、 金融機関やわが国経済の持続可能な成長に資するもので ある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	気候変動等の影響やその対応は特定の地域に限定されるも のではないため、国際的な議論も踏まえたわが国におけるサ ステナブルファイナンスのあり方や、必要な取組みについて、 国が中心となって検討する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。			○	サステナブルファイナンスの市場拡大に向けた環境整備は、 「経済財政運営と改革の基本方針2022」(骨太方針2022)「 (令和4年6月4日閣議決定)等でも掲げられており、政府として 優先度の高い政策である。持続可能な社会・経済の実現に は、官民を超えた様々な関係者による包括的な議論や施策 の推進が必要であるため、幅広い有識者を集めた会議体の 設置や、民間金融機関の対策を促すことは必要かつ適切で ある。				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 者応札又は一者応募となったものはないか。			無	オンライン会議における同時通訳等については、少額のため 随意契約としているが、複数業者から見積書を徴収するな ど、競争性の確保・コスト削減に努めた。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	上記のとおり国民の利益に資することから、国費での負担は 妥当であると考える。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	複数業者から見積書を徴収しており、単位あたりコスト等の水 準の妥当性を確保している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	サステナブルファイナンス有識者会議や下位の専門分科会 開催等の事業目的に必要な支出に限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
事業の 有効性	縦越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	職員が対応できる業務は委託業務にせず既存のツールを活 用するなど、コスト削減や効率化に務めている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	有識者会議や専門分科会での報告書数は、目標を上回って おり、成果目標に見合った成果実績である。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 あるいは低コストで実施できているか。			-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は見込みに概ね見合ったものとなっていると考 える。				
関連 事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	本事業における成果物であるサステナブルファイナンス有識 者会議等による報告書や、会議の資料・模様については、金 融庁ウェブサイトで公表され、投資家及び企業を含む幅広い 関係者から様々な反応を得ているほか、報告書等は金融行 政方針に施策として盛り込まれるなど、十分に活用されて いると考える。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-					
	事業番号			事業名					
			-						

点検・改善結果	点検結果	令和3年6月にサステナブルファイナンス有識者会議報告書を取りまとめたほか、同報告書において示された様々な施策の進捗が見られ、令和4年7月には、こうした進捗等をまとめたサステナブルファイナンス有識者会議第二次報告書を公表した。執行についても、複数業者で見積もりを取るなど、競争性の確保等を図っているものであり、予算は適切に執行されていると考える。
	改善の方向性	引き続き、複数業者から見積もりを取得することや、業務委託に頼らず職員により対応すること等を通じ、コスト削減に努めるとともに、執行額の点検を通じた不用額の削減に努めていく。

外部有識者の所見

-
---

行政事業レビュー推進チームの所見

-
---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-
---

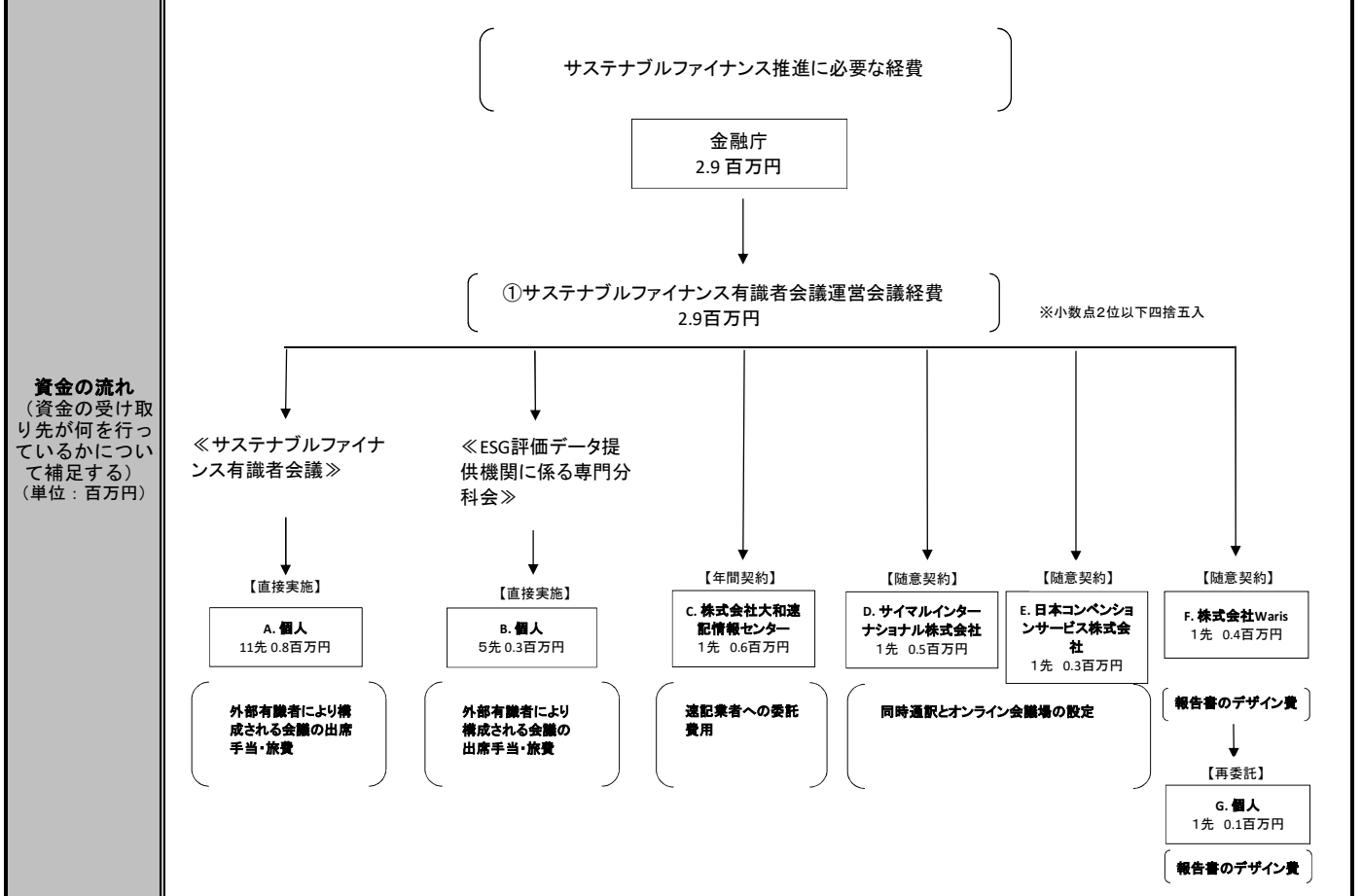
備考

-
---

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度	2021	金融	新22	0002

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。





費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.個人			B.個人		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		※100万円以下			※100万円以下	
	計		0	計		0

### 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
2	個人B	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
3	個人C	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
4	個人D	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
5	個人E	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
6	個人F	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
7	個人G	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
8	個人H	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
9	個人I	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
10	個人J	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人K	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
2	個人L	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
3	個人M	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
4	個人N	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
5	個人O	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	速記業務	0.6	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サイマル・インターナショナル	6010001109206	通訳業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本コンベンションサービス株式会社	2010001033161	通訳業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社Waris	7010401105002	人材サービス業務、イベント等企画・開催・運営業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人P	-	報告書のデザイン業務	0.1	その他	-	-	-

事業番号 2022 - 金融 - 新22 - 0003

令和4年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

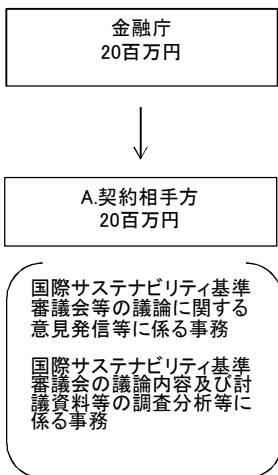
<b>事業名</b>	サステナビリティ報告の諸制度の調査等			<b>担当部局</b>	企画市場局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和4年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	企業開示課	廣川 斉			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	投資家を中心とする資本市場参加者に対し、企業がサステナビリティ情報を報告する際に用いられる基準の策定への貢献、及び日本からの意見発信の強化。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	国際的なサステナビリティ開示基準の策定に関する議論の動向等を把握し、調査分析するとともに、国際的なサステナビリティ開示基準についての我が国の考え方についての意見発信を強化する。(国際的なサステナビリティ基準の策定に関する質の高い情報の収集、我が国として効果的な意見発信等に係る事務を、サステナビリティ報告に関する高度な専門知識を有する者に委託する。)								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	20	40		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	0	20	40		
	執行額		0	0	0	-	-		
執行率 (%)		-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-	-			
<b>令和4-5年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	(目)金融政策業務庁費	20	40	重要政策推進枠:40百万円					
	計	20	40						
<b>活動内容</b> (アクティビティ)	ISSB(国際サステナビリティ基準審議会)会議をはじめとする国際会議への参加等を通じた、国際的なサステナビリティ開示基準の策定に関する質の高い情報の収集、我が国として効果的な意見発信等に係る事務を、サステナビリティ報告に関する高度な専門知識を有する者に委託する。								
<b>活動目標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	国際的なサステナビリティ基準の策定に関する議論に積極的に参画する	各種報告書作成のための国際会議等への参加回数	活動実績	件	-	-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	支出金額/各種報告書作成のための国際会議等への参加回数		単位当たりコスト	千円	-	-	-	2,000	
			計算式	千円/件	-	-	-	20,000/9	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	-	-	成果実績						
	-	-	目標値						
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)			達成度	%					

定量的な成果目標の設定が困難な場合		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	現在、国際的なサステナビリティ報告に関する新たな基準設定主体において、基準策定に向けた議論が進められているところであり、現段階での基準の策定に関する調査・分析の結果や日本の貢献度については、今後の議論の方向性や基準の内容等を総合的に勘案して評価するべき性質のものであるため、定量的な成果目標を設定する。			定性的な成果目標は、国際的なサステナビリティ基準の策定への貢献、及び日本からの意見発信の強化である。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度
		国際的なサステナビリティ開示基準の策定に関する議論の動向等を把握し、調査分析する	各会議への参加数及び報告書作成数	実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	9	-	
達成度	%			-	-	-	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	横断的施策								
	施策	施策3 その他の横断的施策	政策評価書 URL	【事前分析表】 <a href="https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekikyoku.pdf">https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekikyoku.pdf</a> 【実績評価書】 <a href="https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekikyoku.pdf">https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekikyoku.pdf</a>						
			該当箇所	【事前分析表】P29 【実績評価書】P117						
	生計画改革工程	分野:	-	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
		該当箇所	-							
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的に一貫性のあるサステナビリティ基準の策定は、開示情報の比較可能性の向上については資本市場における効率的な資源配分に資するものであるため、国民や社会のニーズを的確に反映していると考えます。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	サステナビリティ開示に関する専門知識を持つ国内関係者からの意見の集約等を行い、国際サステナビリティ開示基準に関する我が国の意見・立場を発信する必要があることから、地方自治体や民間等に委ねることは適当ではないと考えます。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定)において、「国際基準の策定に関して、国際会計基準(IFRS)財団における気候変動を含むサステナビリティについての比較可能で整合性の取れた開示の枠組みの策定の動きに、意見発信を含め日本として積極的に参画する」とされており、本事業は政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業であると考えます。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考えます。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-									

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-										
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-										
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-										
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4">事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td style="width:25%;"></td> <td style="width:25%;"></td> <td style="width:25%;"></td> <td style="width:25%;"></td> <td></td> </tr> </table>	事業番号				事業名						
事業番号				事業名								
点検・改善結果	点検結果	-										
	改善の方向性	-										
<b>外部有識者の所見</b>												
-												
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>												
-												
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>												
-												
<b>備考</b>												
-												
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>												
平成23年度	-											
平成24年度	-											
平成25年度	-											
平成26年度	-											
平成27年度	-											
平成28年度	-											
平成29年度	-											
平成30年度	-											
令和元年度												
令和2年度												
令和3年度												

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情

A. —			B. —		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
—	—	—	—	—	—
計		0	計		0

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	—	—	—	—		—	—	—

事業番号

2022 - 金融 - 新22 - 0004

令和4年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

事業名	OECDが行うG20/OECDコーポレートガバナンス原則改訂に伴うメソッドロジ改訂作業に必要な経費			担当部局	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室	永山 玲奈			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2021」(骨太の方針)(令和3年6月18日閣議決定) 「成長戦略実行計画」(令和3年6月18日 閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2022」(骨太の方針)(令和4年6月7日閣議決定) 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画～人・技術・スタートアップへの投資の実現～」(令和4年6月7日閣議決定) 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ(令和4年6月7日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	コロナ後に生じた経済社会の変化に企業が対応し、資本市場を活用して企業の長期的価値を向上させていくため、G20・OECDコーポレートガバナンス原則の改訂(2023年末までに最終化予定)に伴う同原則のメソッドロジ(実施細則)の改訂作業のための経費を拠出するもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	コーポレートガバナンス原則の改訂に係るプロジェクトマネジメント及び会合の開催。								
実施方法	その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	30	30		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	0	30	30		
	執行額		-	-	-	-	-		
執行率(%)		-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	経済協力開発機構拠出金	30	30	重要政策推進枠: 30百万円					
	計	30	30						
活動内容 (アクティビティ)	コーポレートガバナンス原則の改訂に係る会合の開催								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	会合の開催	コーポレートガバナンス原則改訂に関する会合の参加者数	活動実績	人	-	-	-	-	-
			当初見込み	人	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	支出金額(X)/会合の開催回数		単位当たり コスト	千円	-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	コーポレートガバナンスコードに関する国際的な議論に積極的に参画し、国際金融システムの安定性の向上を図り、国際協調に貢献していく。	コーポレートガバナンスコードを批准した法域数	成果実績	件	-	-	-	53	-
			目標値	件	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績							
	代替目標	代替指標	実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										
政策評価	政策		政策評価書 URL							
	施策		該当箇所							
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、グローバルな金融・資本市場の整備を通じた、日本を含む国際金融システムの安定性の向上及び連携強化を図るものであり、コロナ後の中長期的な社会のニーズを反映していると考えられる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論の発展及びその牽引に資するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考えられる。					
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業の主な目的である、コロナ後のコーポレートガバナンスの在り方を見据えたコーポレートガバナンス原則の見直しは、21年7月G20コミュニケにてOECDにマニフェストが下ろされたものであり、政策体系の中で優先度の高い事業であると考えられる。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	グローバルなコーポレートガバナンス原則の改訂は国民全体の利益に資すると考えられるため、国費負担は妥当。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-						
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-						
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	OECD拠出金は、財務省など他省庁からも拠出されているが、金融庁では、金融分野を対象とした活動に財務省と共同で拠出している。					
	事業番号	事業名								
2022	財務	21	0041	経済協力開発機構日本基金(JVC)金融・環境・開発への拠出						



点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	-	-	-	-
平成24年度	-	-	-	-
平成25年度	-	-	-	-
平成26年度	-	-	-	-
平成27年度	-	-	-	-
平成28年度	-	-	-	-
平成29年度	-	-	-	-
平成30年度	-	-	-	-
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

金融庁  
30百万円

拠出金  
(人件費、プロジェクト費)



経済協力開発機構  
(OECD)

政府開発支援助経済協力開発機等拠出金  
(30百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で表情が	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	